

インドの金融政策（2022年4月）

利上げ開始の準備進むも、金融政策正常化への過度な懸念は不要

2022年4月11日

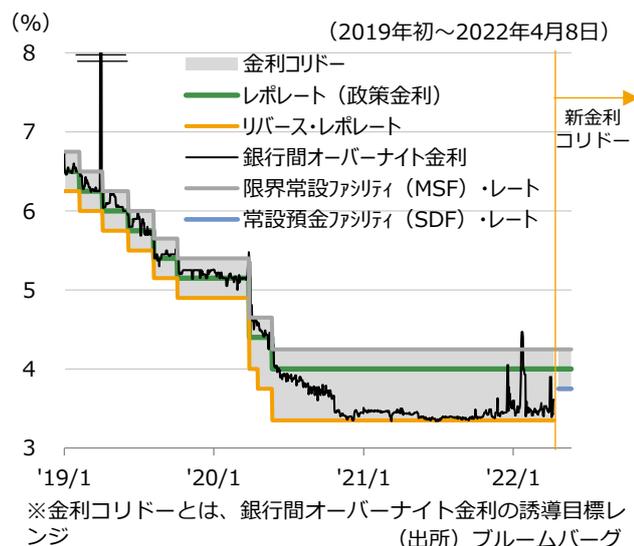
金利コリドローの正常化を進め、利上げ開始の準備が整う

2022年4月6～8日（現地）、インド準備銀行（中央銀行）はウクライナ危機後では初めての金融政策会合を開きました。政策金利は据え置いたものの、ウクライナ情勢による資源価格の高騰を受けて、インフレ見通しの引き上げと【図表2】、景気に配慮しつつも物価抑制を重視する方針を発表しました。

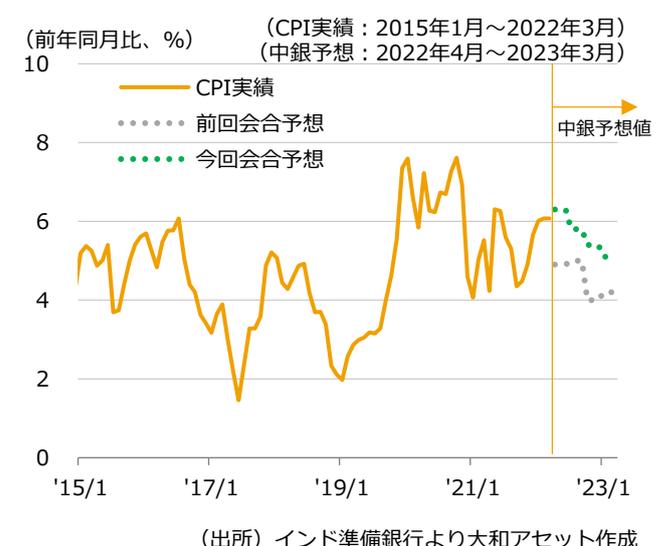
今回の会合では利上げ開始に向けた準備に着手しました。具体的には、中銀は新たに常設預金ファシリティー（Standing Deposit Facility、SDF）を導入し、金利コリドローの下限を従来のリバース・レポレートからSDFレートに変更しました【図表1】。水準は3.75%と、従来の金利コリドロー下限の3.35%より0.40%ポイント高い水準に設定されました。コロナ禍以降、短期金利が金利コリドローの下限近辺で推移していたことを勘案すると【図表1】、今後は短期金利の上昇が予想されます。金利コリドローの幅がコロナ禍以前の0.50%ポイントに戻ったことで、政策金利のレポレートの引き上げに向けて準備が整ったと言え、8月の会合で利上げに踏み出すと予想します。

このように物価抑制を重視し金融政策の正常化を進める一方で、「緩和的なスタンスを維持する」とも表明しました。これは、物価上昇率が今年7-9月期以降は中銀の目標とする2-6%内に回帰すると見込んでいることもあり、景気の腰折れを招くような利上げは行わないことを示していると思われます。そのため株式市場をはじめ、金融市場においては金融政策正常化を過度に懸念する必要はないと考えます。

図表1 主要政策金利および金利コリドロー



図表2 CPI伸び率および中銀予想



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。